

第5回宇治市水道事業経営審議会議事録

会議名	第5回宇治市水道事業経営審議会
日時	令和3年3月1日(月) 午後1時30分～午後3時00分
場所	宇治市役所8階 大会議室
出席者	<p>(委員) 西垣会長 向畑副会長 伊木委員 岐部委員 島津委員 清水委員 徳田委員 向山委員 山崎委員 山田委員 山本委員 (事務局) 秋元上下水道部長 山田上下水道部副部長 横山上下水道部技術 参事 塚本営業課長 津田工務課長 中村配水課長 公文水管理 センター場長 野口水道総務課副課長 中井工務課主任 藤川水 道総務課主任 大西水道総務課主任 谷尾水道総務課主任 (傍聴者) 2名</p>
<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>(1) 「宇治市水道事業ビジョン・経営戦略」(最終案)について</p> <p>① 「宇治市水道事業ビジョン・経営戦略」初案への意見等の概要及び本市の回答について</p> <p>事務局より説明が行われた。(資料1)</p> <p>② 「宇治市水道事業ビジョン・経営戦略」(初案)からの修正内容</p> <p>事務局より説明が行われた。(資料2)</p> <p>③ 「宇治市水道事業ビジョン・経営戦略」(最終案)</p> <p>事務局より説明が行われた。(資料3)</p> <p>質疑応答</p> <p>(委員) 37ページで10年後に40年を超過した管路が49%となると示されている。これは、このまま何もしなければこの状況となると理解している。また、グラフから次の20年後も厳しい状況になると感じた。管路の更新について、10年、20年先を踏まえた中で実際の事業について具体的な検討をいただきたい。</p> <p>(事務局) 何も手だてをしなかった場合、10年後に49%になることの説明のグラフである。今後更新するスピードよりも老朽化するスピードの方が進んでいくことも踏まえ、老朽化対策、耐震化に取り組んでいく。</p>	

(委員)	SDGs、持続可能な開発目標はどの分野でも大切であるとする。限りある資源を大切に利用していくというような節水の視点は、必要ではないのか。
(会長)	ご指摘のとおりである。節水について、SDGsを同時に取り上げることで、市民からの理解を得られると思う。
(事務局)	事業運営としては、水需要の減少に伴い、給水収益が減少しているが、過剰に使用いただきたいとは考えていない。また、過度に節水するのではなく、例えば新型コロナウイルスへの感染対策として、手洗いうがい等の水を活用した生活スタイルも重要になってくるのではないかと考えている。両面それぞれであるが、そうした認識を多くの市民に持っていただくことが、広報活動でも重要になってくると考える。
(委員)	10年後、20年後を考えたとき、若い方に興味を持っていただくことが大事だと感じた。若い方に興味を持っていただくような案を考えていく必要があると思う。そのために、若い方が集まる場で水道に関する問題を知っていただく活動をしたり、スマートフォン等で興味を持てる仕掛けなどを考える必要があると考える。
(会長)	ビジョンについて、どのようにして市民の方々、それも多様な世代の方々に伝えていくのかは難しいことだと思う。今後の取組として、この審議会の中で意見をいただきながら進めていきたいと思う。
(事務局)	今後、こういったビジョン・経営戦略をどのような形で市民の方に示していくか、どのように広報していくかを考えていきたい。SNSなどの新しい媒体を活用した広報も検討したい。また、ビジョンのキッズ版の活用も考えている。
(会長)	小・中学校の上下水道の見学等に関しても、ぜひ様々な観点から取り組んでいただきたい。
(委員)	水道週間について、期間や主に取り組んだ内容について教えていただきたい。
(事務局)	毎年6月の最初の週に、市役所本庁のロビーにて様々な展示物や、宇治市の水道水と市販の水を飲み比べる「利き水体験」を行っている。また、近隣の保育園のお子さんをお呼びして、給水車などの展示も行っている。
(委員)	水道について、関心があることは地震だと考える。災害時に一番大事なのは水だと思っている。その考えが施設の耐震化につながるということを、今回の審議会でもよく理解できた。地震対策の内容と、耐震化に取り組んでいることをアピールすると、安心感が持てるのではないかと。
(会長)	将来の設備の更新計画などを行う際には、ストックマネジメントの観点から更新投資をしなければならないが、できるだけ安価かつ平準化して

各世代の負担が重くならないようにと考える。また今後、現在の若者、子供たちの世代に、耐震強度があり、常に安心・安全な水を供給できる施設をいかに残すかという観点も、このビジョンの中で取り組んでいる。

(2) 答申(案)について

会長より説明が行われた。(資料4)

質疑応答

(委員) 企業債の発行規模について、詳細な意見は付けずに方向性を出すということだと思うが、建設事業費の約4割について企業債の発行を行ってきたと書かれている。その後、建設事業費の7割が企業債対象になっている。中間見直しの前後で、建設事業費のうち企業債の発行に占める割合が3割上がったということは、将来世代の負担率が上がったことを意味する。本来は、早急にビジョン策定と併せて対策すべきものではないか。また、最終案の68ページに資本的収支の10年間の計画が書かれている。令和3年度と令和12年度を比較すると、企業債の発行額は14億円から8億円に減少しているが、企業債残高は、86億円から138億円に上がっている。この償還計画をどう考えるかが問題となる。もう一点、収支の過不足が令和3年度の7億円から令和12年度が11億円と膨らんでおり、財源が足りない。企業債と出資金、それ以外でも色々と施策を考えられているが、そこではこの過不足の解消がなかなか難しい。この資本的収支における過不足の分析に関しては、市のビジョンが見えにくい。これに関する記載は、若い世代の水道事業に対する信頼を高める意味でも必要だと考える。

(事務局) 水道事業会計は非常に複雑なものだと思っている。それをいかに初めて見られる方に分かりやすく示すかも大切だと思う。水道事業のインフラ整備は単年度で終える試算ではないと考えている。それぞれに負担されている方々が、その恩恵を受けられていることが大前提である。地域水道ビジョンを策定した平成23年度当初は、整備工事をそれほど予定していなかった中で、中間見直し時に耐震化に注力することとなり、投資費用がかかった。その際、料金改定をさせていただいたが、起債も引き上げていくという考えの下、現世代と将来世代の負担を変えた。当時、臨時的措置としていたが、現在も耐震化率は100%にはなっておらず、今後も引き続き投資事業に注力するため、現時点では同じ起債の発行の考え方で進んでいきたいと思う。大きな方向性としては、収支改善の課題に

	<p>早急に取り組むことと、現世代と将来世代の負担のバランスをとることに、引き続き取り組む必要があると考えている。</p>
(会 長)	<p>今後の考え方としては、現行の減価償却分は現時点の料金で負担し、残りの部分を企業債として賄うという考え方で進めていくということである。</p>
(委 員)	<p>4ページの提言、1段落4行目に、どの程度将来世代が負担をするのかという文言がある。投資事業による財源の負担に関わる論点だと思うが、この対象について少し補足すべきだと思う。</p>
(会 長)	<p>具体的にどの程度が企業債で賄われているのかよく分からない。そういうメッセージを若者に向けて発信しておくほうがよいのではと思う。</p>
(事 務 局)	<p>試算については、現時点で見込むことが可能な部分を見ている。資本的収支における将来の企業債の計上の仕方は、まず建設改良費という支出額を固めていく。それらに対して出資金というものがあるので、防災対策事業等を入れる。残りについて、企業債発行の考え方をもって、将来の世代と現役世代の負担のバランスを考えて発行している。</p>
(委 員)	<p>SDG s について、答申の中でもふれた方がよいのではないか。</p>
(事 務 局)	<p>大きなポイントとしては、水道に持続可能性が求められると同時に、世界規模でもそういった観点がある。SDG s は、様々な施策を実行していくに当たって効果的かつ必要な考え方だと思うので、答申に入れても良いと認識している。</p>
(委 員)	<p>民間委託の推進とコスト縮減、さらに新たな財源について、恐らくビジョン72ページあたりを含めて書いていると認識している。その辺りの表現について、どの程度で収めるべきなのか。民間委託については、できるところはすべきだと考えている。新たな財源確保に関しては、遊休資産の利活用や売却は単発的なもので、恒久的な財源とはならない。恒久的な財源なのか、単発的なものなのか分けて考えなければならないと思う。他の委員の方からも指摘があったが、令和6年度頃からかなり経営が苦しくなるというような状況で、具体的な改善策までは難しいが、新たな財源確保などに向けて努力しましょうという書き方でよいのではないかと思う。</p>
(事 務 局)	<p>経営努力の中で、新規の収入確保というのは、先進的な自治体でも例がほとんどなく、実行が難しい。しかし、審議会の皆様の総意として、経営が厳しい中、財源を全て水道料金で賄うことは好ましくないということであれば、公営企業としても取り組まなければならないことと思う。あらゆる収入の増額と支出の抑制に、早急に取り組まなければならないと考えている。</p>

(副会長) 皆さんが審議の中で疑問を持たれた箇所は、非常にポイントをついていると思う。財源の割合に関して、宇治市はこれまで企業債の依存率が低く、健全な経営がされてきたが、今後は施設の更新や耐震化のため、投資計画のピークが来る。そのため、企業債の比率を見直さないといけなくなる。それにあたり、今後実際に負担をする若い世代の人に、いかに分かりやすく伝える資料にするかが重要になる。公営企業会計は非常に分かりにくい、ビジョンは努力されたいぶん分かりやすい解説になっている。しかし、ビジョンの70ページ、71ページの説明にもう一工夫あれば、より分かりやすいものになると思う。また、答申にどこまで言及するかについて、提言の部分より、おわりにの部分はより厳しい言い回しになっている。宇治市の財政状況を鑑み、資料を検討した結果、対策をすぐにでも取ってほしいということは、言わないといけないのではないかと思う。

(会長) この審議会として、今後の水道料金にあり方や企業債の活用の方向性、さらには収支改善に早急に取り組まれるべきであるということも意見として付け加え、答申をしたいと思う。

3 閉会